

令和2年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は61,211,796千円、歳出決算額は59,393,290千円となり、差引（形式収支）1,818,506千円となりました。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源863,921千円を差し引いた額（実質収支）は954,585千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額

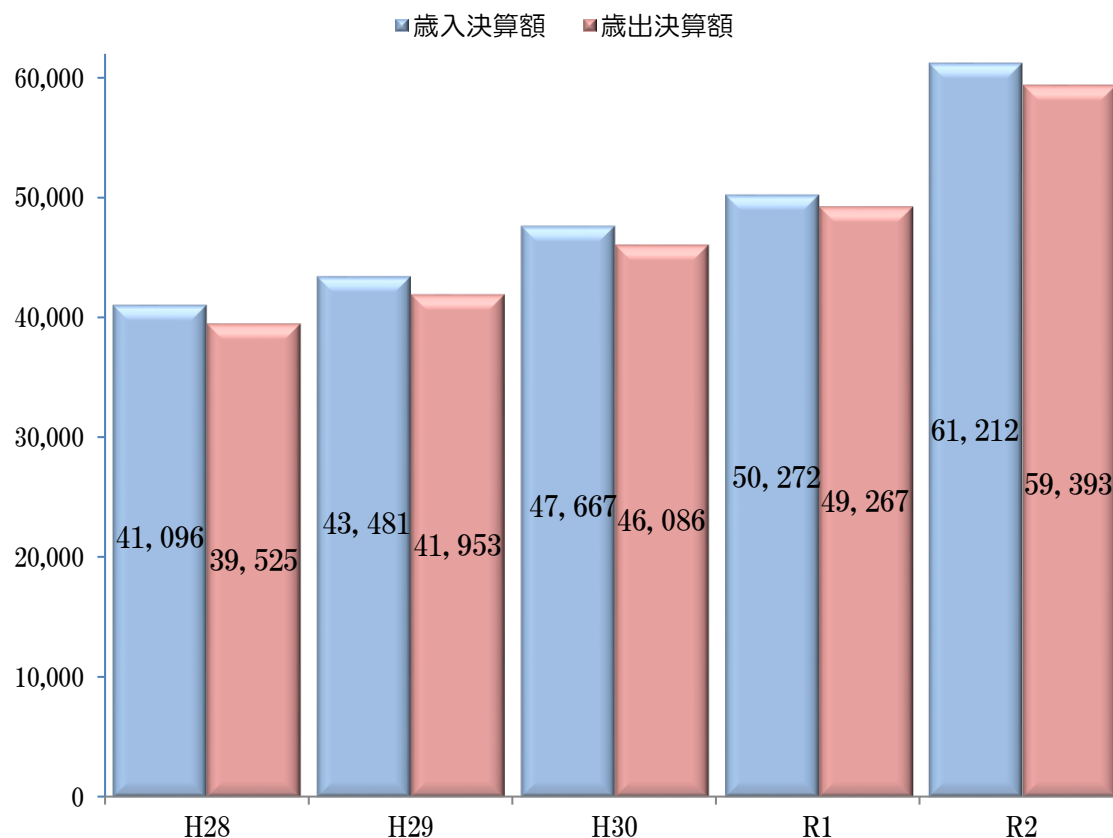
（単位：千円）

年度	歳入	歳出	差引 （形式収支）	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 （実質収支）
令和2年度	61,211,796	59,393,290	1,818,506	863,921	954,585
令和元年度	50,272,351	49,266,994	1,005,357	501,988	503,369
平成30年度	47,667,009	46,085,783	1,581,226	486,368	1,094,858

※この決算の概要は、地方自治法第252条の17の5の規定に基づく決算統計を元に作成しています。

単位：百万円

歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算額の状況

(単位：千円)

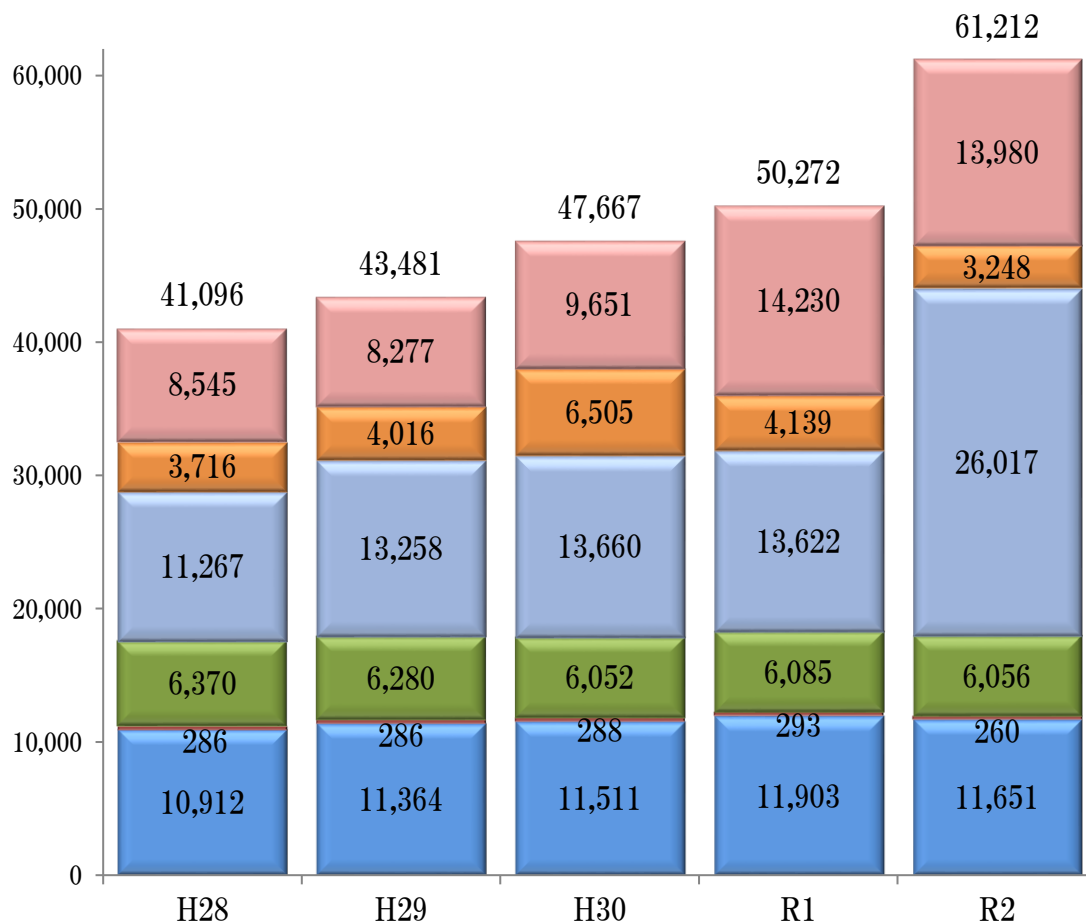
歳入	H30			R1			R2		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	11,511,271	146,997	1.3	11,903,275	392,004	3.4	11,650,751	△ 252,524	△ 2.1
地方譲与税	287,823	2,298	0.8	293,222	5,399	1.9	259,871	△ 33,351	△ 11.4
地方交付税	6,052,188	△ 228,239	△ 3.6	6,085,380	33,192	0.5	6,056,169	△ 29,211	△ 0.5
国庫支出金	10,146,071	175,781	1.8	9,702,346	△ 443,725	△ 4.4	21,529,825	11,827,479	121.9
県支出金	3,513,771	226,397	6.9	3,919,290	405,519	11.5	4,487,115	567,825	14.5
市 債	6,504,776	2,489,036	62.0	4,139,182	△ 2,365,594	△ 36.4	3,247,959	△ 891,223	△ 21.5
そ の 他	9,651,109	1,374,153	16.6	14,229,656	4,578,547	47.4	13,980,106	△ 249,550	△ 1.8
歳入総額	47,667,009	4,186,423	9.6	50,272,351	2,605,342	5.5	61,211,796	10,939,445	21.8

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

歳入決算内訳

■市税 ■地方譲与税 ■地方交付税 ■国・県支出金 ■市債 ■その他



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、61,211,796千円で、前年度と比べ10,939,445千円、率にして21.8%の増となっています。

市税は、個人市民税については増加していますが、法人市民税については、法改正等の影響により減少しています。国庫支出金及び県支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る事業の実施や災害復旧事業の実施などにより増加しています。

また、学校給食費を公会計化し、新たに歳入として受け入れています。各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R2決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
市税	11,650,751千円	△252,524千円	△2.1%
個人市民税	4,426,550千円	97,325千円	2.2%
法人市民税	597,126千円	△333,602千円	△35.8%
固定資産税	4,902,094千円	△13,216千円	△0.3%
国庫支出金	21,529,825千円	11,827,479千円	121.9%
特別定額給付金給付事業費補助金	9,671,500千円	9,671,500千円	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,168,004千円	1,168,004千円	皆増
施設型給付費及び地域型給付費負担金	2,307,258千円	355,612千円	25.4%
公立学校情報機器整備費補助金	270,263千円	270,263千円	皆増
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	196,664千円	196,664千円	皆増
県支出金	4,487,115千円	567,825千円	14.5%
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金	289,576千円	289,576千円	皆増
施設型給付費及び地域型給付費負担金	1,024,219千円	128,827千円	14.4%
現年災害復旧事業補助金	57,977千円	57,977千円	皆増
長崎県強い農業・担い手づくり総合支援交付金	51,219千円	51,219千円	皆増
妊婦応援新生児特別定額給付金給付事業費補助金	38,625千円	38,625千円	皆増
市債	3,247,959千円	△891,223千円	△21.5%
減収補填債	142,463千円	142,463千円	皆増
小学校施設環境改善事業	97,500千円	△403,500千円	△80.5%
新幹線整備事業	747,400千円	△365,100千円	△32.8%
新中地区公民館（仮称）建設事業	0千円	△286,900千円	皆減
その他	13,980,106千円	△249,550千円	△1.8%
競艇事業収入	4,000,000千円	△1,160,000千円	△22.5%
学校給食費（現年度分）	438,145千円	438,145千円	皆増
中小企業振興資金預託金（緊急経済対策）	210,000千円	210,000千円	皆増

3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

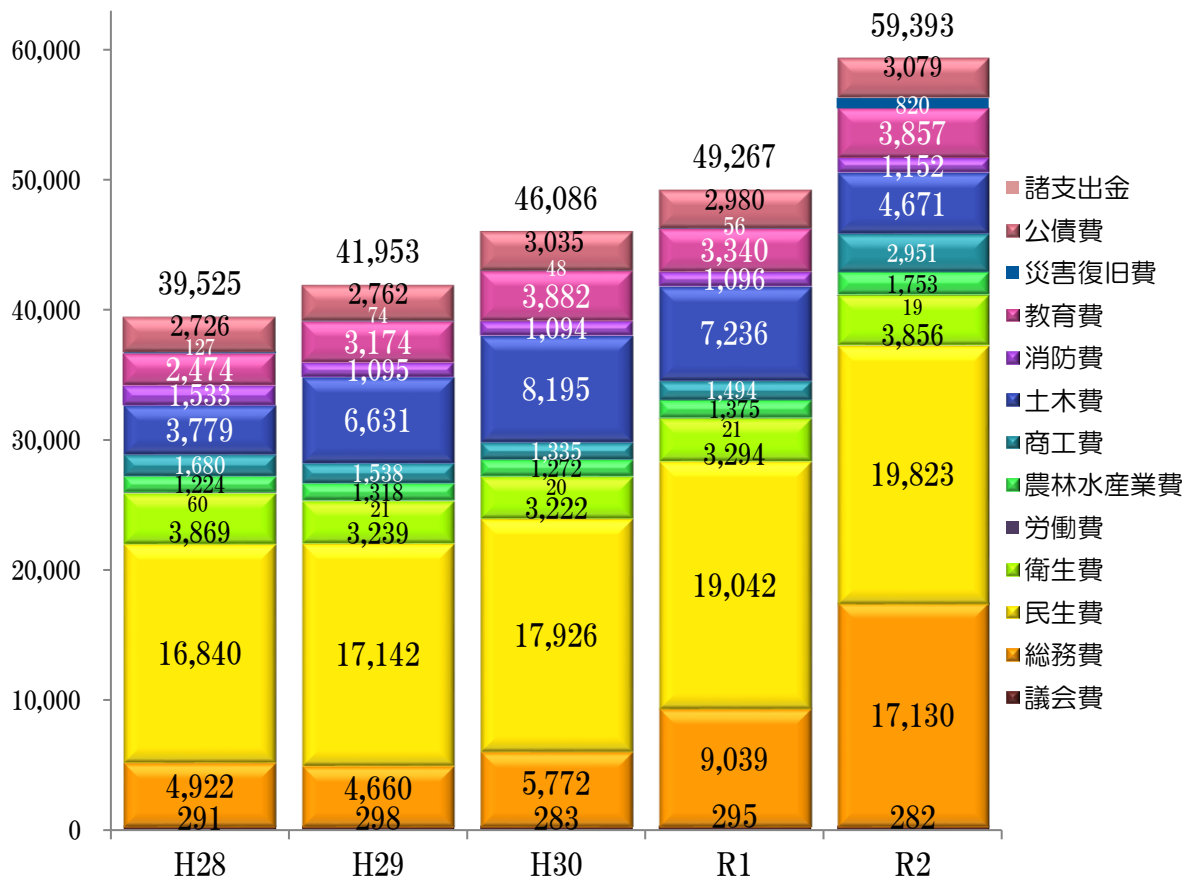
(単位：千円)

目的別	H30			R1			R2		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	283,048	△ 15,021	△ 5.0	294,576	11,528	4.1	281,804	△ 12,772	△ 4.3
総務費	5,771,855	1,111,790	23.9	9,039,020	3,267,165	56.6	17,130,264	8,091,244	89.5
民生費	17,925,585	783,319	4.6	19,041,993	1,116,408	6.2	19,823,101	781,108	4.1
衛生費	3,222,388	△ 16,151	△ 0.5	3,293,669	71,281	2.2	3,855,862	562,193	17.1
労働費	20,177	△ 1,001	△ 4.7	20,952	775	3.8	18,806	△ 2,146	△ 10.2
農林水産業費	1,271,817	△ 46,656	△ 3.5	1,375,413	103,596	8.1	1,753,472	378,059	27.5
商工費	1,335,214	△ 202,310	△ 13.2	1,493,571	158,357	11.9	2,950,971	1,457,400	97.6
土木費	8,195,382	1,564,172	23.6	7,235,900	△ 959,482	△ 11.7	4,671,101	△ 2,564,799	△ 35.4
消防費	1,094,361	△ 992	△ 0.1	1,095,822	1,461	0.1	1,151,926	56,104	5.1
教育費	3,882,335	707,924	22.3	3,339,535	△ 542,800	△ 14.0	3,857,008	517,473	15.5
災害復旧費	48,442	△ 25,354	△ 34.4	56,329	7,887	16.3	819,695	763,366	1,355.2
公債費	3,035,179	272,743	9.9	2,980,214	△ 54,965	△ 1.8	3,079,280	99,066	3.3
諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳出総額	46,085,783	4,132,463	9.9	49,266,994	3,181,211	6.9	59,393,290	10,126,296	20.6

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

目的別決算額推移



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、59,393,290千円で、前年度に比べ10,126,296千円、率にして20.6%の増となっています。

総務費及び商工費は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業やプレミアム付き商品券発行などの緊急経済対策、コロナ禍で利用者数が減少したバス路線維持に係る補助事業の実施などにより、増加しています。民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育施設給付事業などが、増加しています。土木費は、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業に係る事業費などが、減少しています。また、災害復旧費は、令和2年7月豪雨災害に係る応急・復旧工事の実施などにより増加しています。各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目（目的別）	R2決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務費	17,130,264 千円	8,091,244 千円	89.5 %
特別定額給付金給付事業	9,743,415 千円	9,743,415 千円	皆増
財政調整基金等積立金	4,252,635 千円	△ 1,458,090 千円	△ 25.5 %
民生費	19,823,101 千円	781,108 千円	4.1 %
教育・保育施設給付事業	4,563,803 千円	370,332 千円	8.8 %
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	167,152 千円	167,152 千円	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	156,442 千円	156,442 千円	皆増
障害児支援事業	905,431 千円	113,454 千円	14.3 %
衛生費	1,753,472 千円	562,193 千円	17.1 %
病院事業	1,099,447 千円	327,598 千円	42.4 %
廃棄物処理施設維持管理事業	433,943 千円	106,432 千円	32.5 %
商工費	2,950,971 千円	1,457,400 千円	97.6 %
緊急経済対策事業（新型コロナ関連）	1,464,915 千円	1,464,915 千円	皆増
バス路線維持単独補助事業	97,746 千円	32,386 千円	49.6 %
土木費	4,671,101 千円	△ 2,564,799 千円	△ 35.4 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	1,431,412 千円	△ 1,624,131 千円	△ 53.2 %
新中地区公民館（仮称）建設事業	4,554 千円	△ 601,620 千円	△ 99.2 %
総合運動公園整備事業	65,401 千円	△ 184,758 千円	△ 73.9 %
よし川都市基盤河川改修事業	168,746 千円	62,531 千円	58.9 %
教育費	3,857,008 千円	517,473 千円	15.5 %
GIGAスクール構想整備事業	502,505 千円	502,505 千円	皆増
学校給食管理事業	843,308 千円	471,957 千円	127.1 %
小学校施設環境改善事業	155,222 千円	△ 505,975 千円	△ 76.5 %
災害復旧費	819,695 千円	763,366 千円	1,355.2 %
災害復旧事業（農林・土木施設等）	819,695 千円	763,366 千円	1,355.2 %

③ 性質別決算額

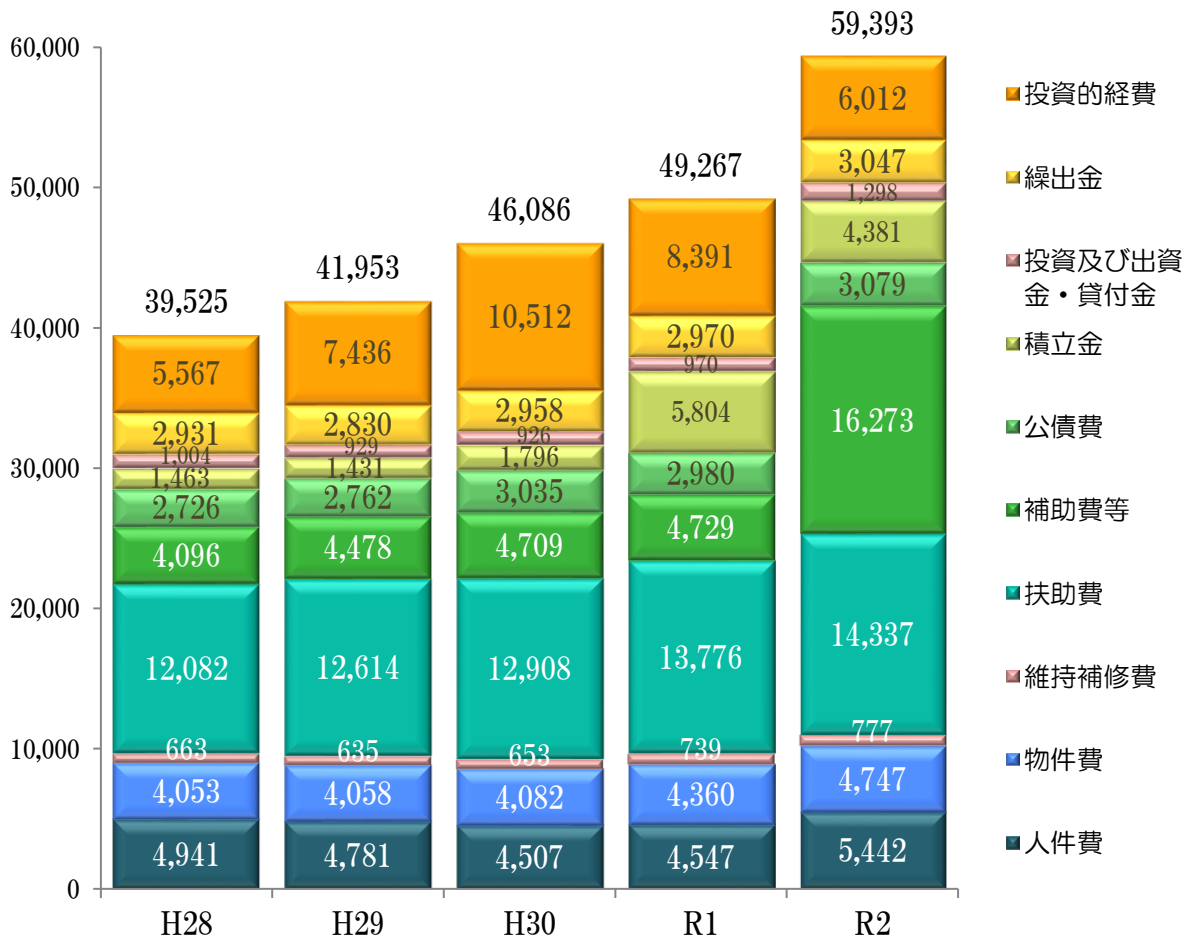
(単位：千円)

性質別	H30			R1			R2		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,506,999	△ 273,663	△ 5.7	4,547,476	40,477	0.9	5,442,422	894,946	19.7
物件費	4,081,842	24,149	0.6	4,360,322	278,480	6.8	4,746,806	386,484	8.9
維持補修費	653,107	17,938	2.8	739,136	86,029	13.2	777,317	38,181	5.2
扶助費	12,907,509	293,339	2.3	13,776,274	868,765	6.7	14,336,951	560,677	4.1
補助費等	4,708,534	230,601	5.1	4,729,114	20,580	0.4	16,273,326	11,544,212	244.1
公債費	3,035,179	272,743	9.9	2,980,214	△ 54,965	△ 1.8	3,079,280	99,066	3.3
積立金	1,796,251	365,435	25.5	5,803,767	4,007,516	223.1	4,380,821	△ 1,422,946	△ 24.5
投資及び出資金・貸付金	926,268	△ 2,288	△ 0.2	969,602	43,334	4.7	1,298,100	328,498	33.9
繰出金	2,957,793	127,779	4.5	2,969,640	11,847	0.4	3,046,545	76,905	2.6
投資的経費	10,512,301	3,076,430	41.4	8,391,449	△ 2,120,852	△ 20.2	6,011,722	△ 2,379,727	△ 28.4
歳出総額	46,085,783	4,132,463	9.9	49,266,994	3,181,211	6.9	59,393,290	10,126,296	20.6

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

性質別決算額推移



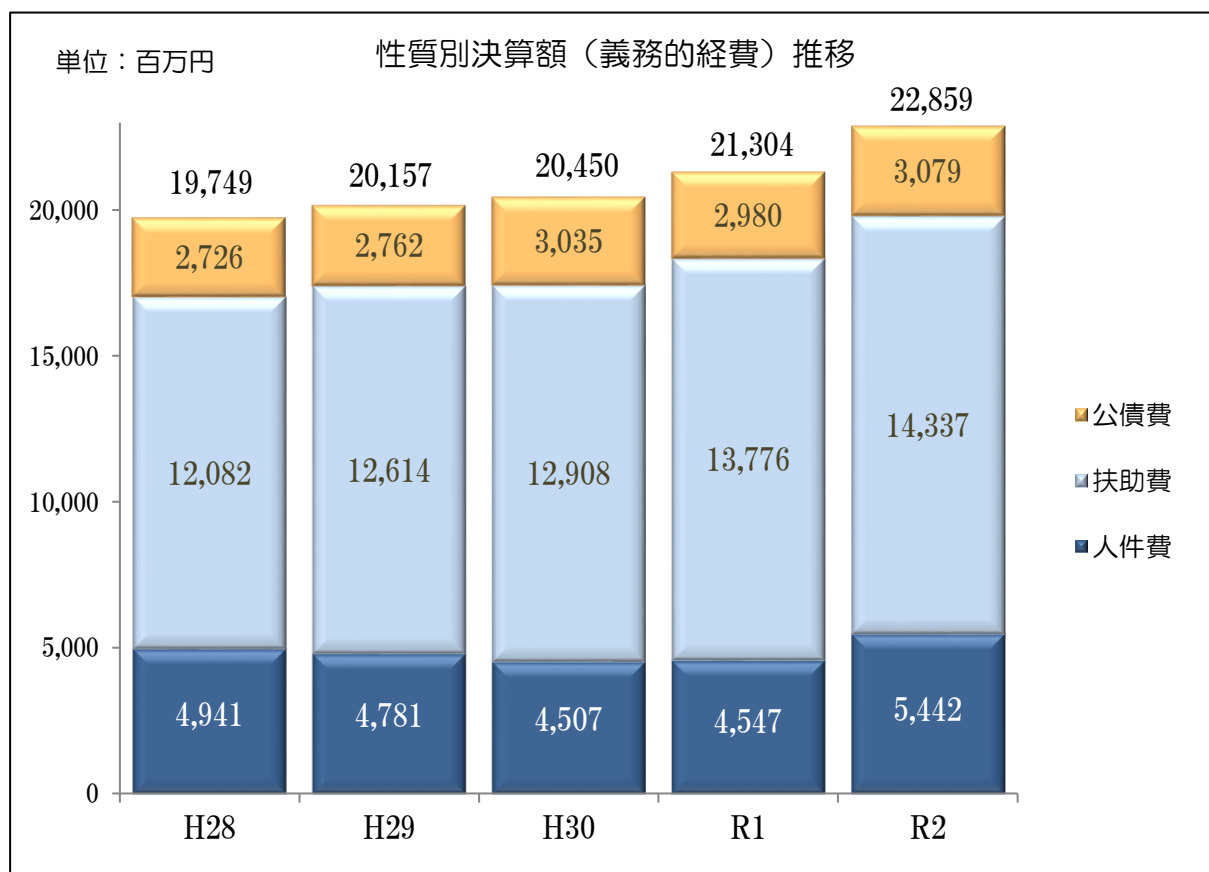
④ 性質別決算額の主な増減内容

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により増加しています。物件費は、学校給食の公会計化やGIGAスクール構想に係る児童・生徒への一人一台のタブレット配備などにより増加しています。扶助費は、幼児教育・保育の無償化などにより、増加しています。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る事業の実施に伴い、大幅に増加しています。

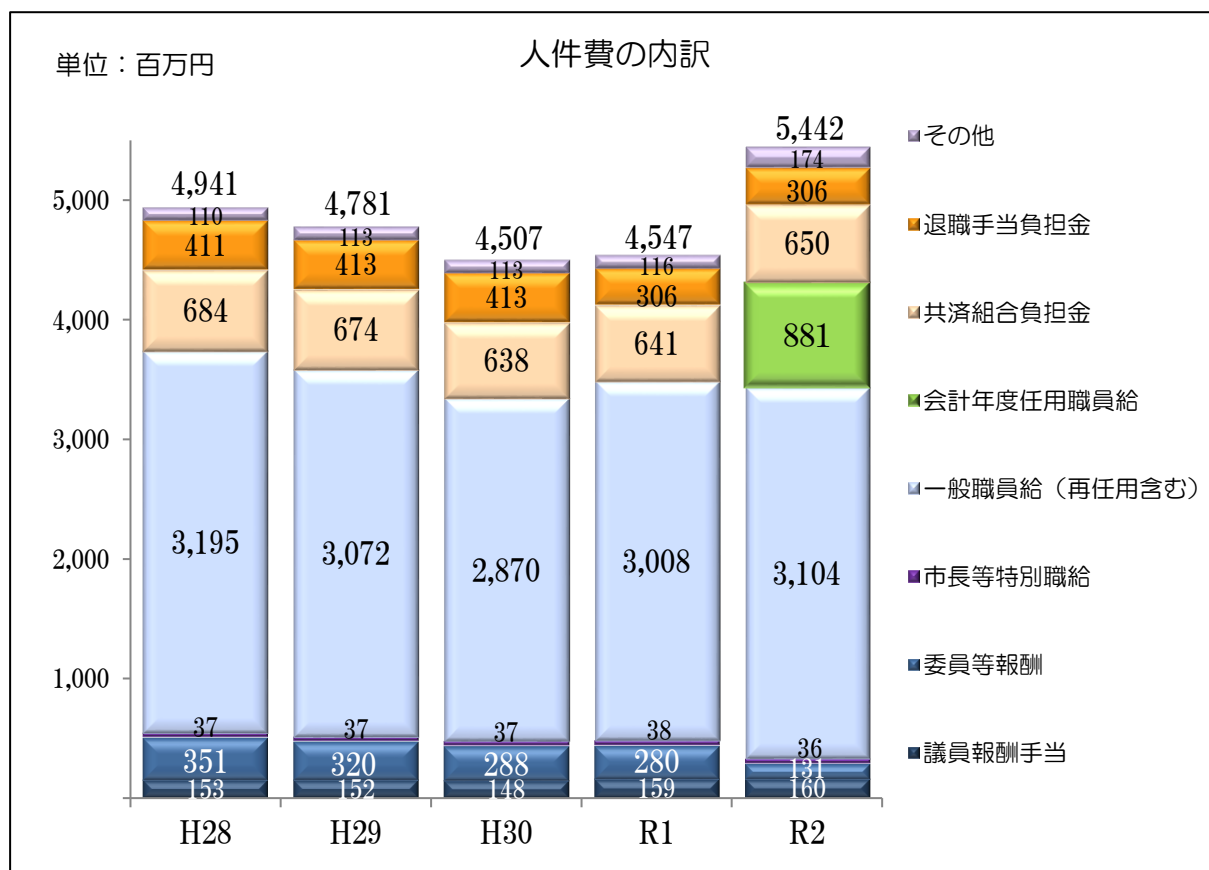
投資的経費は、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や新中地区公民館（仮称）建設事業の事業費の減少、大村市歴史資料館（仮称）整備事業の終了などにより、減少しています。各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

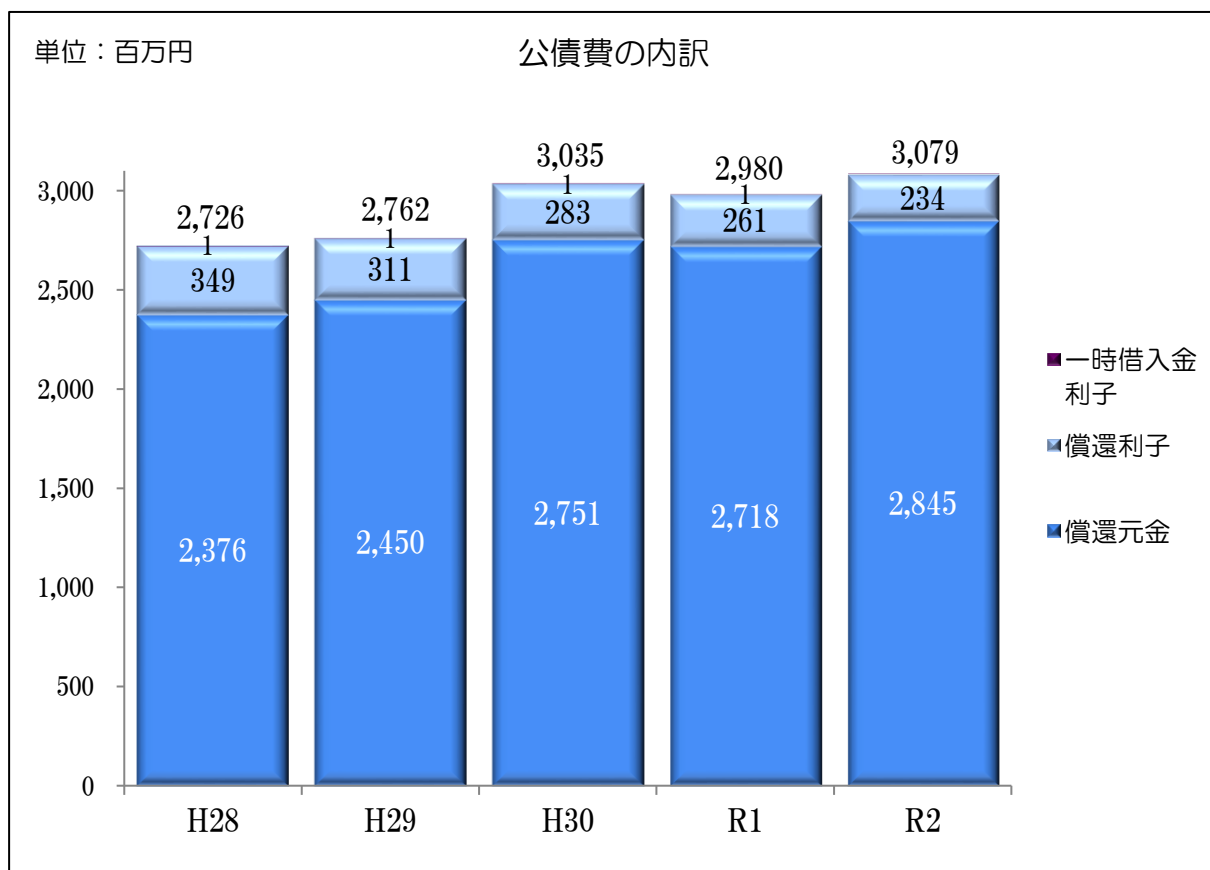
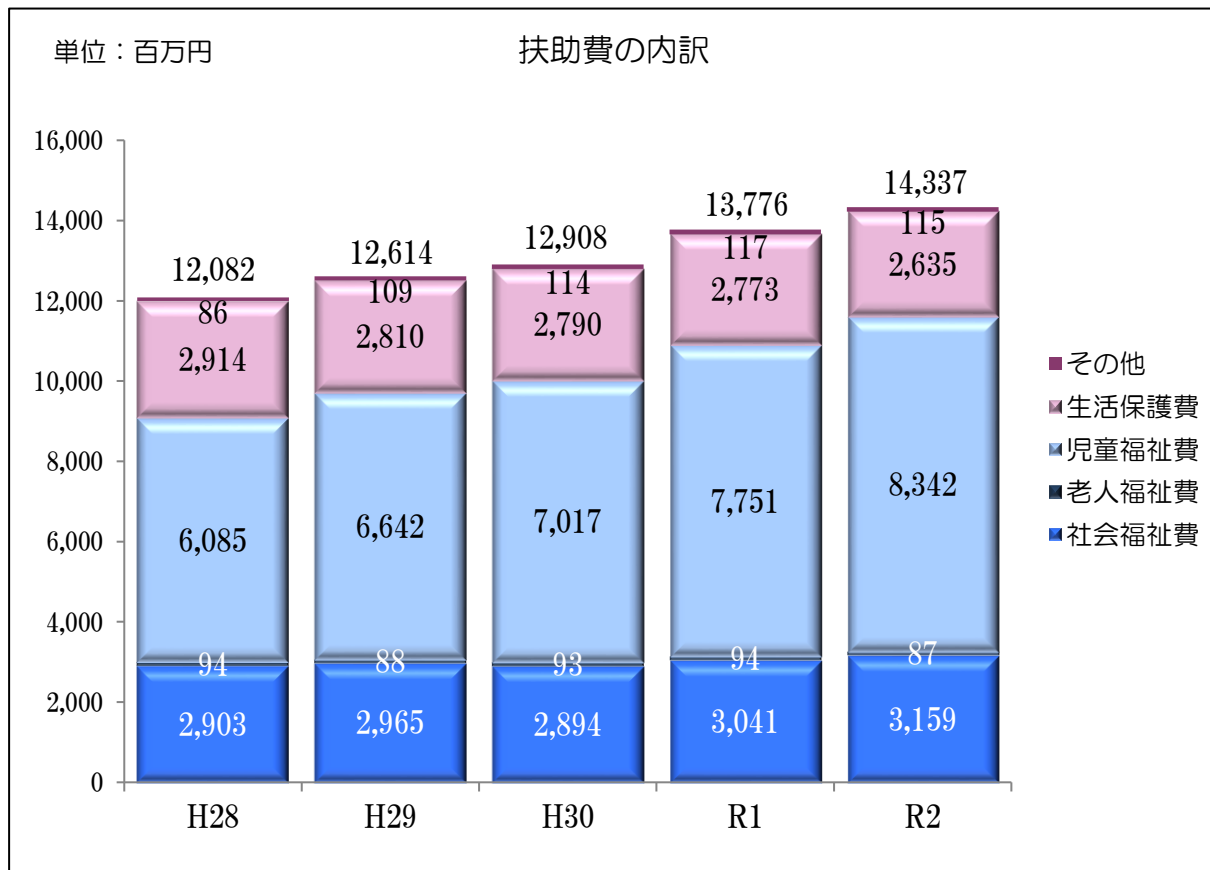
歳出費目（性質別）	R2決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	5,442,422 千円	894,946 千円	19.7 %
会計年度任用職員報酬	787,045 千円	787,045 千円	皆増
会計年度任用職員期末手当	90,289 千円	90,289 千円	皆増
物件費	4,746,806 千円	386,484 千円	8.9 %
賃金	0 千円	△ 528,043 千円	皆減
学校給食管理事業	818,651 千円	459,348 千円	127.8 %
GIGAスクール構想整備事業	285,971 千円	285,971 千円	皆増
扶助費	14,336,951 千円	560,677 千円	4.1 %
児童扶養手当給付金	544,697 千円	△ 152,903 千円	△ 21.9 %
教育・保育施設給付事業	4,563,803 千円	372,709 千円	8.9 %
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	165,290 千円	165,290 千円	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	152,010 千円	152,010 千円	皆増
補助費等	16,273,326 千円	11,544,212 千円	244.1 %
特別定額給付金給付事業	9,673,900 千円	9,673,900 千円	皆増
緊急経済対策事業（新型コロナ関連）	1,391,535 千円	1,391,535 千円	皆増
放課後児童クラブ育成事業	551,184 千円	100,459 千円	22.3 %
積立金	4,380,821 千円	△ 1,422,946 千円	△ 24.5 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	4,000,162 千円	△ 1,159,838 千円	△ 22.5 %
減債基金積立金	156 千円	△ 300,384 千円	△ 99.9 %
投資的経費	6,011,722 千円	△ 2,379,727 千円	△ 28.4 %
災害復旧事業（農林・土木施設等）	819,695 千円	763,366 千円	1,355.2 %
GIGAスクール構想整備事業	216,534 千円	216,534 千円	皆増
教育・保育施設整備事業	374,938 千円	151,022 千円	67.4 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	1,431,412 千円	△ 1,624,131 千円	△ 53.2 %
新中地区公民館（仮称）建設事業	4,554 千円	△ 601,620 千円	△ 99.2 %
小学校施設環境改善事業	155,222 千円	△ 505,577 千円	△ 76.5 %
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	0 千円	△ 365,734 千円	皆減
大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業	0 千円	△ 225,592 千円	皆減

4 性質別決算額（義務的経費）の状況

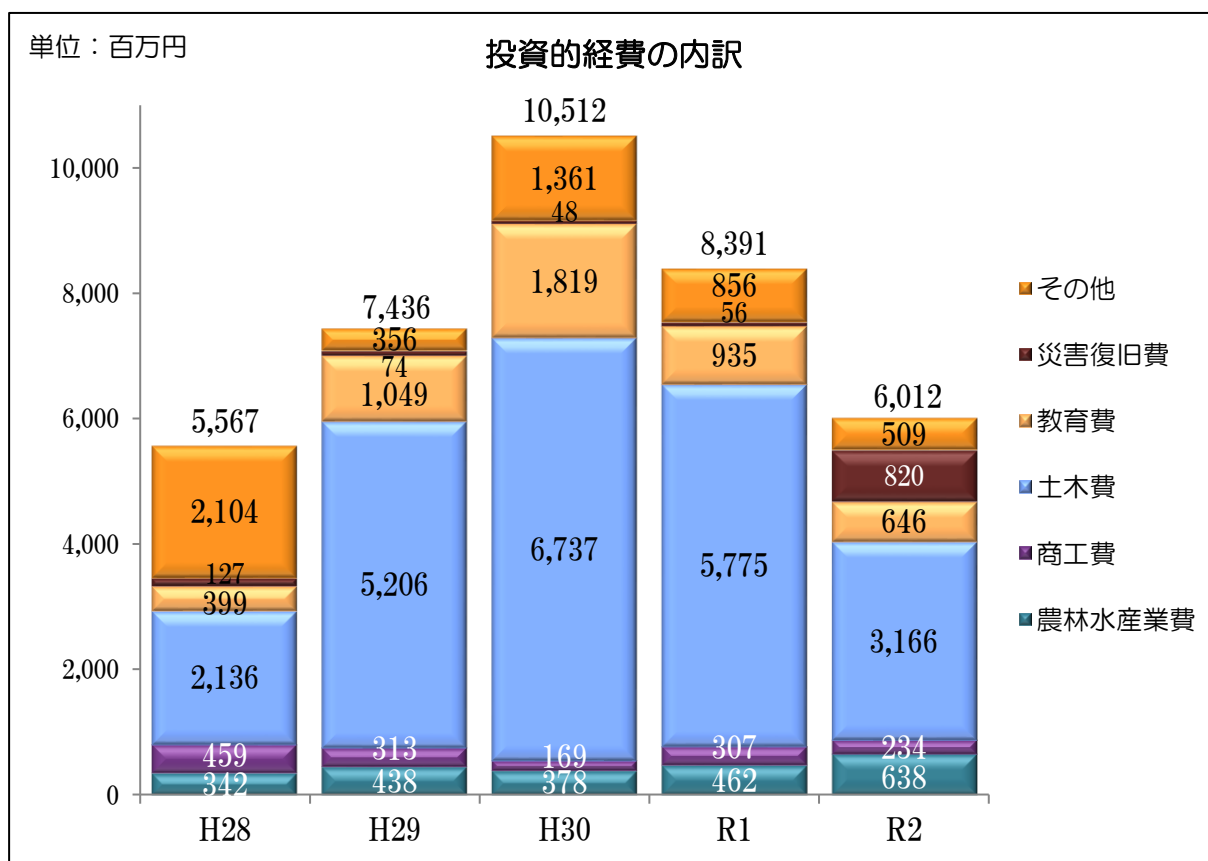
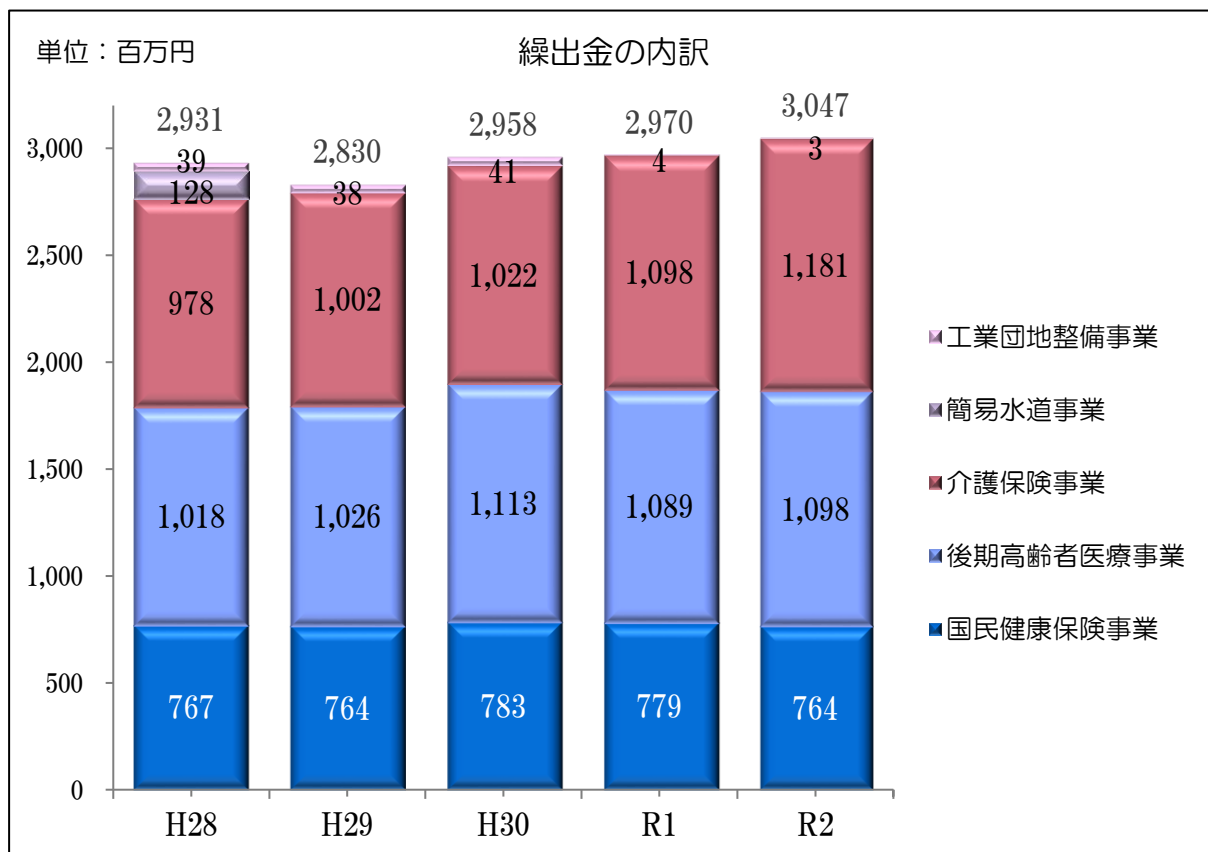


※各グラフの数値については、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

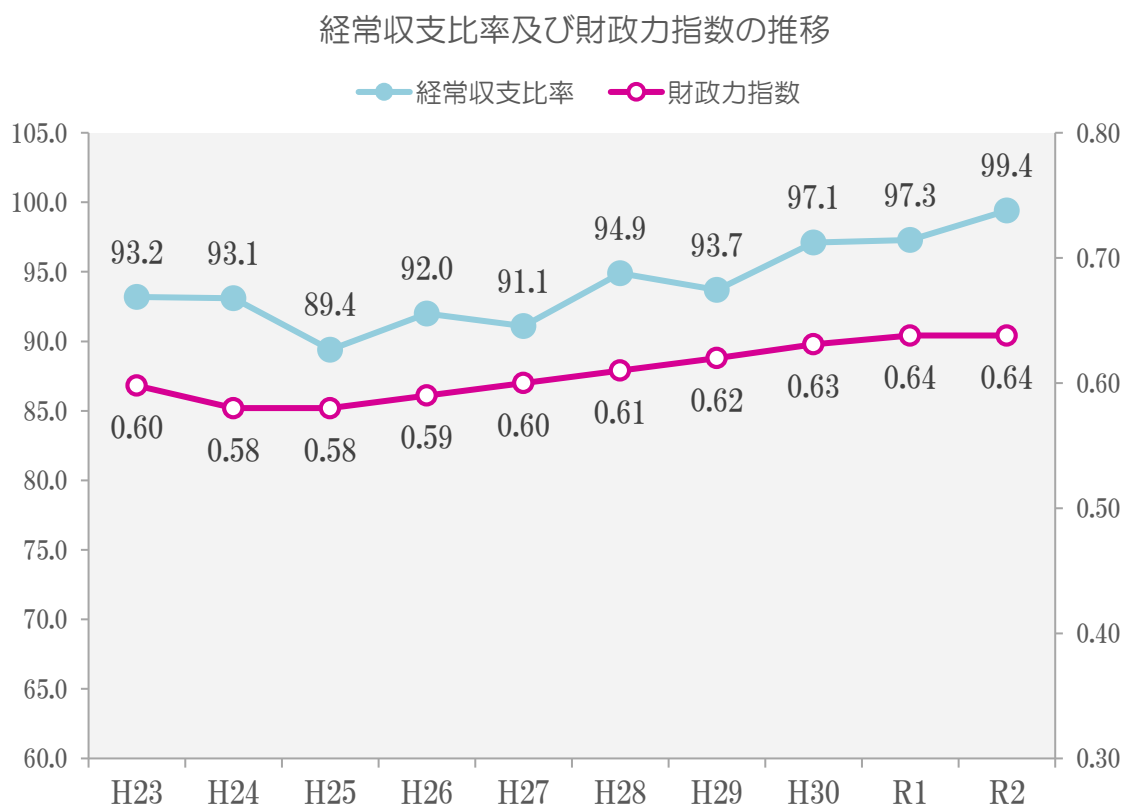




5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和2年度の経常収支比率は99.4%であり、前年度と比較し2.1ポイント増加しています。増加した主な理由は、税金の減少及び人件費や公債費の増加によるものです。

経常的な一般財源収入のうち約99%を経常的な経費に充てており、自由に使える財源が1%程度ということであり、依然として財政の弾力性が低い状態であるといえます。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和2年度の財政力指数は0.64であり、前年度と同じ水準を保っています。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力が高いことを表しています。

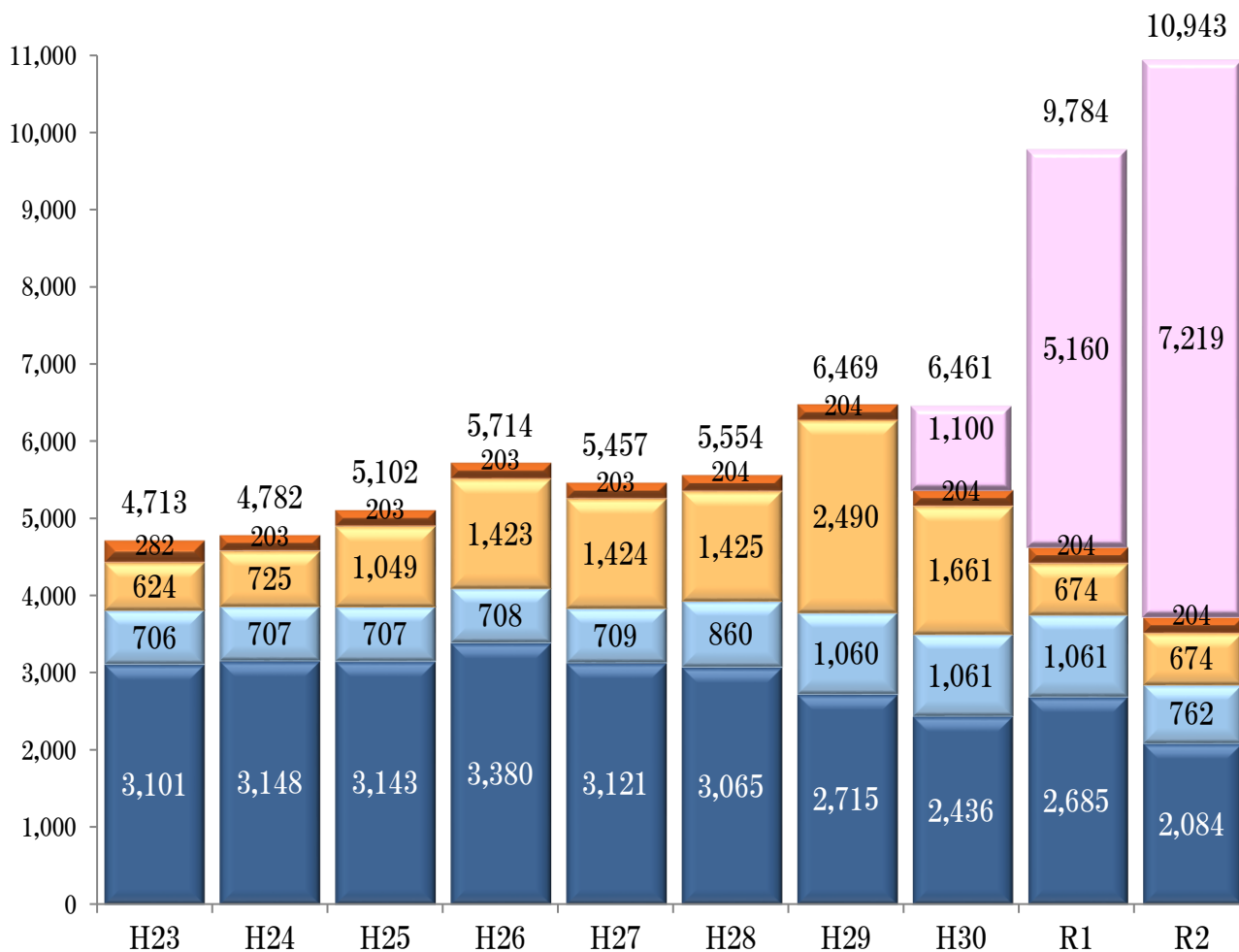
7 基金の状況

基金総額	R2決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
	13,090,913 千円	1,157,661 千円	9.7 %
財政調整基金等5基金	10,942,500 千円	1,158,767 千円	11.8 %
財政調整基金	2,084,014 千円	△ 600,670 千円	△ 22.4 %
減債基金	761,511 千円	△ 299,844 千円	△ 28.3 %
地域振興基金	673,961 千円	244 千円	0.1 %
退職手当基金	204,007 千円	30 千円	0.1 %
モーターボート競走事業収益基金	7,219,007 千円	2,059,007 千円	39.9 %
その他特定目的基金	2,148,413 千円	△ 1,106 千円	△ 0.1 %
ふるさとづくり基金	355,841 千円	△ 4,474 千円	△ 1.2 %
森林環境譲与税基金	19,674 千円	12,927 千円	191.6 %
その他	1,772,898 千円	△ 9,559 千円	△ 0.5 %

単位：百万円

財政調整基金等5基金の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 地域振興基金 ■ 退職手当基金 ■ モーターボート競走事業収益基金

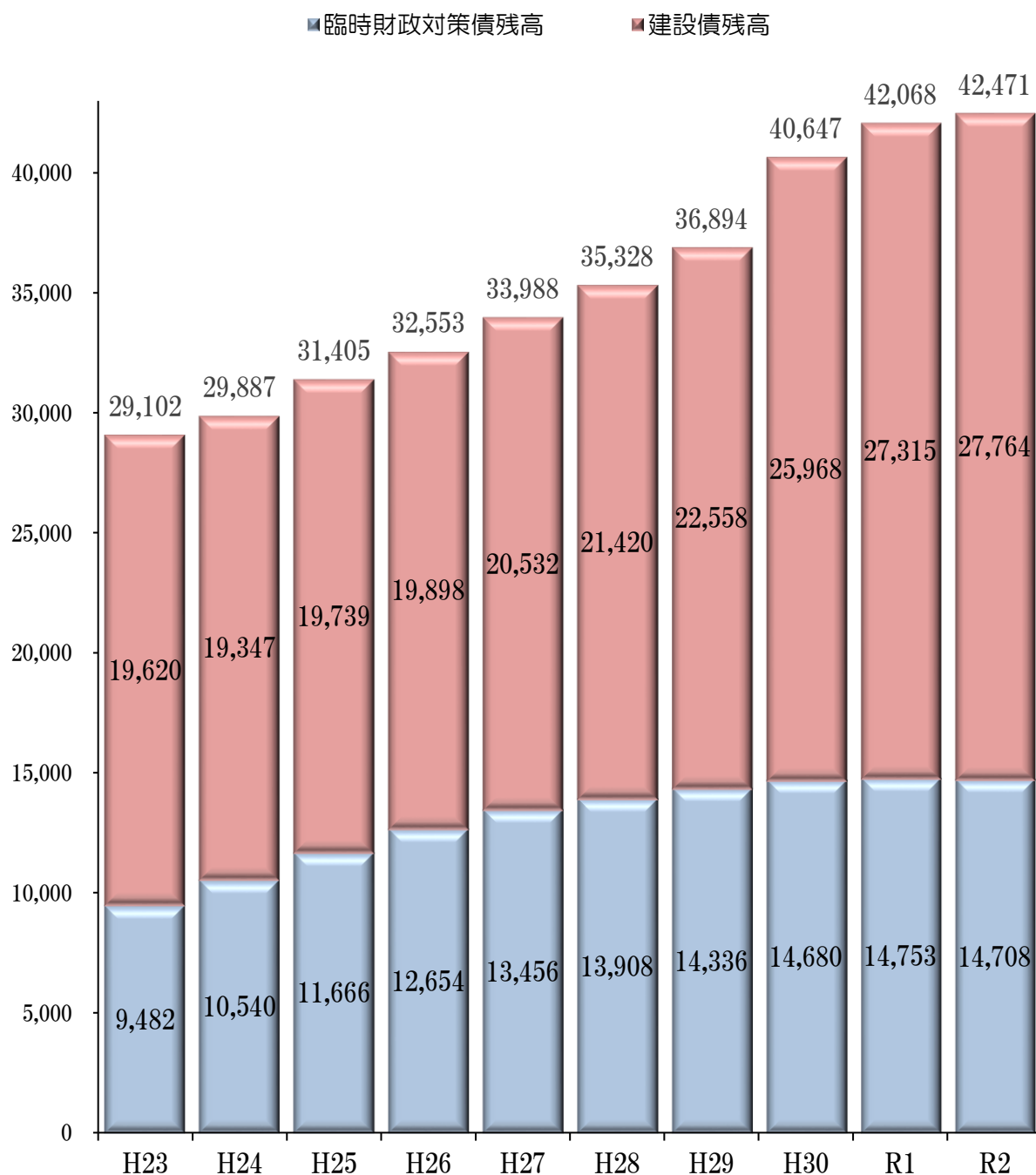


8 市債の状況

市債残高	R2決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	42,471,305 千円	403,353 千円	1.0 %
臨時財政対策債残高	14,707,714 千円	△ 45,438 千円	△ 0.3 %
建設債残高	27,763,591 千円	448,791 千円	1.6 %

単位：百万円

市債残高の推移



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

早期健全化基準

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

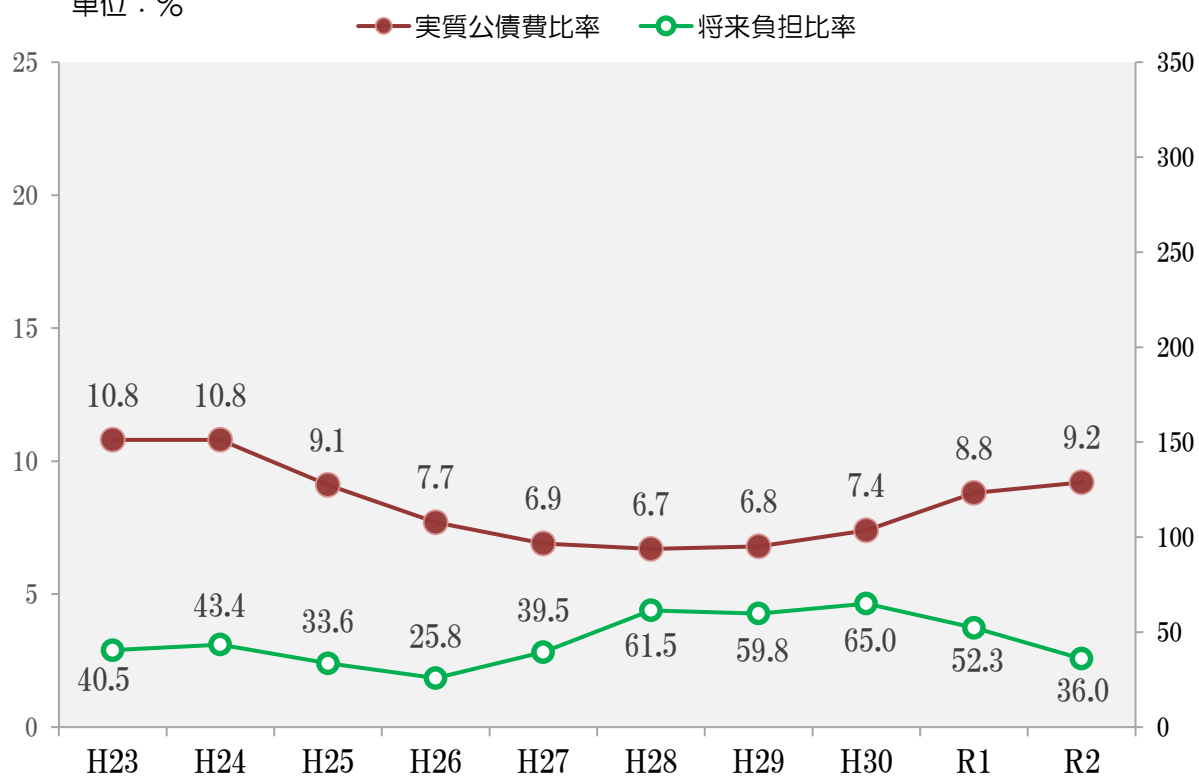
財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

単位：％



※実質公債費比率：起債制限(同意→許可)18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

将来負担比率：早期健全化基準 350%